

第10章 一般会計負担の考え方及び収支計画

第1節 一般会計負担の考え方

国が毎年示す基準を一般会計負担の基本とする。

「平成 28 年度の地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）により定められた項目のうち、安来市立病院に該当する項目は以下のとおりである。

- 1 病院の建設改良に要する経費
病院の建設改良費及び企業債元利償還金のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額
- 2 へき地医療の確保に要する経費
地域において中核的役割を果たしている病院による巡回診療、へき地診療所等への応援医師又は代診医師の派遣及び訪問看護に要する経費等のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額
- 3 リハビリテーション医療に要する経費
リハビリテーション医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額
- 4 小児医療に要する経費
小児医療(小児救急医療を除く。)の用に供する病床の確保に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額
- 5 救急医療の確保に要する経費
救急告示病院における医師等の待機及び空床の確保等救急医療の確保に必要な経費に相当する額
- 6 高度医療に要する経費
高度な医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額
- 7 院内保育所の運営に要する経費
病院内保育所の運営に要する経費のうち、その運営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額
- 8 保健衛生行政事務に要する経費
集団検診、医療相談等に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額
- 9 経営基盤強化対策に要する経費
(1) 医師及び看護師等の研究研修に要する経費
医師及び看護師等の研究研修に要する経費の 2 分の 1

(2) 病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費

当該年度の4月1日現在の職員数が地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法の施行の日における職員数に比して著しく増加している病院事業会計(施行法の施行日以降に事業を開始した病院事業会計を含む。)に係る共済追加費用の負担額の一部

(3) 公立病院改革の推進に要する経費

新改革プランの策定並びに実施状況の点検、評価及び公表に要する経費

(4) 医師確保対策に要する経費

ア 医師の勤務環境の改善に要する経費

国家公務員である病院等勤務医師について講じられる措置を踏まえて行う公立病院に勤務する医師の勤務環境の改善に要する経費のうち、経営に伴う収入をもって充てることが客観的に困難であると認められるものに相当する額

イ 医師の派遣を受けることに要する経費

公立病院において医師の派遣を受けることに要する経費

10 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費

繰出しの基準額は、職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額(前々年度における経常収支の不足額又は前年度における繰越欠損金のいずれか多い額を限度)

11 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費

次に掲げる地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の合計額

ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費(ウに掲げる経費を除く。)の15分の8

イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費(ウに掲げる経費を除く。)

ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費

また、国が毎年示す項目以外で、安来市立病院のおかれた状況により必要と認められる、その性質上経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費及び災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合について、市との協議により一般会計負担を決定する。

なお、安来市立病院の経営は悪化しており、徹底した経営改善策の実施を条件に、特別な一般会計負担の検討が必要となっている。

第2節 収支計画

収支計画について、第6章に掲載した経営の効率化に向けた収益増加や経費抑制の取り組みを進めることにより、徐々に赤字を減らし、前節に掲載した一般会計負担を求めることで必要な繰入金を確保し、平成32年度には単年度経常収支の黒字化を目標とした計画とする。

収支計画（収益的収支）

（単位：百万円、％）

年 度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分									
収 入	1. 医 業 収 益 a	2,505	2,441	2,399	2,275	2,288	2,306	2,320	2,344
	(1) 料 金 収 入	2,241	2,179	2,123	2,013	2,026	2,044	2,058	2,082
	(2) そ の 他	264	262	276	262	262	262	262	262
	うち 他 会 計 負 担 金	130	134	139	139	139	139	139	139
	2. 医 業 外 収 益	337	513	505	499	468	463	467	461
	(1) 他 会 計 負 担 金・補 助 金	312	436	431	422	398	398	398	398
	(2) 国（県）補 助 金								
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	-	52	52	54	47	42	46	40
	(4) そ の 他	25	25	22	23	23	23	23	23
	経 常 収 益 (A)	2,842	2,954	2,904	2,774	2,756	2,769	2,787	2,805
支 出	1. 医 業 費 用 b	2,897	2,911	2,882	2,855	2,724	2,677	2,668	2,635
	(1) 職 員 給 与 費 c	1,871	1,901	1,916	1,920	1,806	1,776	1,757	1,749
	(2) 材 料 費	396	388	361	344	346	348	350	354
	(3) 経 費	401	382	372	352	352	352	352	352
	(4) 減 価 償 却 費	221	234	215	231	211	183	200	171
	(5) そ の 他	8	6	18	8	9	18	9	9
	2. 医 業 外 費 用	99	117	110	100	97	91	106	95
	(1) 支 払 利 息	40	37	34	31	28	24	21	17
	(2) そ の 他	59	80	76	69	69	67	85	78
	経 常 費 用 (B)	2,996	3,028	2,992	2,955	2,821	2,768	2,774	2,730
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		▲ 154	▲ 74	▲ 88	▲ 181	▲ 65	1	13	75
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	3	269	201	162	151	87
	2. 特 別 損 失 (E)	0	114	3	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	▲ 114	0	269	201	162	151	87
純 損 益 (C)+(F)		▲ 154	▲ 188	▲ 88	88	136	163	164	162
累 積 欠 損 金 (G)		1,589	1,658	1,746	1,658	1,522	1,359	1,195	1,033
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	548	504	479	420	416	419	421	425
	流 動 負 債 (イ)	466	428	606	593	703	704	664	664
	うち 一 時 借 入 金	320	250	435	435	435	435	435	435
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)								
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)								
差 引 不 良 債 務 (オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]		-	-	127	173	287	285	243	239
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		94.9	97.6	97.1	93.9	97.7	100.0	100.5	102.7
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		-	-	5.3	7.6	12.5	12.4	10.5	10.2
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		86.5	83.9	83.2	79.7	84.0	86.1	87.0	89.0
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		74.7	77.9	79.9	84.4	78.9	77.0	75.7	74.6
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		-	-	127	173	287	285	243	239
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		-	-	5.2	7.6	12.5	12.3	10.4	10.1
病 床 利 用 率		74.8	72.4	72.7	69.6	78.1	88.7	88.7	88.7

収支計画（資本的収支）

（単位：百万円）

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
区分									
収入	1. 企業債	99	35	227	42	50	196	50	50
	2. 他会計出資金	114	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金								
	4. 他会計借入金	0	200	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金								
	6. 国（県）補助金	81	32	47	0	0	54	0	0
	7. その他								
	収入計 (a)	294	267	274	42	50	250	50	50
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)								
	前年度許可債で当年度借入分 (c)								
支出	純計(a)－[(b)+(c)] (A)	294	267	274	42	50	250	50	50
	1. 建設改良費	190	73	282	51	59	259	59	59
	2. 企業債償還金	236	242	250	276	272	274	285	290
	3. 他会計長期借入金返還金	20	41	40	40	40	40	40	0
	4. その他	12	4	4	2	2	2	2	2
	支出計 (B)	458	360	576	369	373	575	386	351
	差引不足額 (B)－(A) (C)	164	93	302	327	323	325	336	301
	1. 損益勘定留保資金	164	93	215	194	187	191	204	173
	2. 利益剰余金処分額								
	3. 繰越工事資金								
補てん財源	4. その他	0	0	▲ 40	▲ 40	▲ 151	▲ 151	▲ 111	▲ 111
	計 (D)	164	93	175	154	36	40	93	62
補てん財源不足額 (C)－(D) (E)		0	0	127	173	287	285	243	239
当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0
実質財源不足額 (E)－(F)		0	0	127	173	287	285	243	239

一般会計等からの繰入金の見通し

（単位：百万円）

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収益的収支	(75) 442	(47) 570	(82) 573	(321) 830	(253) 738	(214) 699	(203) 688	(139) 624
資本的収支	(0) 114	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
合計	(75) 556	(47) 570	(82) 573	(321) 830	(253) 738	(214) 699	(203) 688	(139) 624

（注） 1（ ）内はうち基準外繰入金額。

2「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいう。

第3節 経営指標に係る数値目標

1. 収支改善に係るもの

	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経常収支比率（％）	97.6	97.1	93.9	97.7	100.0	100.5	102.7
医業収支比率（％）	83.9	83.2	79.7	84.0	86.1	87.0	89.0

2. 経費削減に係るもの

	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
職員給与費対医業収支比率（％）	77.9	79.9	84.4	78.9	77.0	75.7	74.6
材料費対医業収支比率（％）	15.9	15.1	15.1	15.1	15.1	15.1	15.1
後発医薬品使用割合（％）	-	51.3	70.4	80.0	80.0	80.0	80.0

3. 収入確保に係るもの

	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
一般病棟							
延入院患者数（人）	37,442	26,053	24,638	21,690	18,725	18,725	18,725
1人1日診療単価（円）	33,311	35,951	35,300	35,820	36,508	36,574	36,639
病床利用率（％）	69.4	71.2	67.5	77.4	95.0	95.0	95.0
地域包括ケア病棟							
延入院患者数（人）	-	9,163	9,236	11,902	14,582	14,582	14,582
1人1日診療単価（円）	-	32,010	31,600	31,600	31,600	31,600	31,600
病床利用率（％）	-	71.5	72.3	79.8	85.0	85.0	85.0
療養病棟							
延入院患者数（人）	14,302	13,510	12,597	13,432	14,272	14,272	14,272
1人1日診療単価（円）	16,288	16,096	16,470	16,728	17,208	17,710	18,901
病床利用率（％）	81.6	77.1	71.9	78.5	85.0	85.0	85.0
区分2・3割合（％）	-	-	51.9	53.4	60.0	70.0	80.0
延入院患者数（人）	51,744	48,726	46,471	47,024	47,579	47,579	47,579
延外来患者数（人）	69,462	66,445	64,368	63,864	63,384	62,916	62,460

4. 経営の安定性に係るもの

	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
企業債残高（百万円）	1,938	1,915	1,681	1,459	1,381	1,146	906
資金不足額（百万円）	-	127	173	287	285	243	239
資金不足比率（％）	-	5.2	7.6	12.5	12.3	10.4	10.1